

[ネパール国の概要]

- 正式名称 : ネパール連邦民主共和国
- 首都 : カトマンズ
- 面積 : 約 15 万 k m² (北海道の約 1.8 倍)
- 人口 : 約 2,800 万人 (2010 年政府中央統計局推計)
- 言語 : ネパール語
- 通貨 : ネパール・ルピー (Rs) (1 米ドル=約 75Rs (2009 年/2010 年度平均))

[地理]

- 北は世界最高峰「エベレスト」で知られるヒマラヤ山脈、南はインドへと続くタライ平野に囲まれ、インドと中国の両大国の間に位置する。



[政治経済情勢]

- 1769 年プリトウビ大王による国家統一以来 240 年近く王制が続いたが、2008 年 5 月に連邦民主共和制へ移行。新たな国づくりに向けて動き出した一方で、マオイスト (共産党毛沢東主義派) が組織した人民解放軍 (PLA) の国軍への統合や新憲法制定等が課題。
- 近年、南アジア地域協力連合主要国が 5%以上の経済成長を達成している中、長引く政治的混乱や常態化する長時間の計画停電の影響によって、ネパールの経済成長は 3.5%に止まっている。(ネパール中央統計局統計指標、2009/2010 年度)
- 主要産業は農業。農業以外では観光業と繊維加工業が主力。観光業は重要な外貨獲得手段。マオイスト闘争により観光客が減少したが、治安回復に伴いインドや中国等からの観光客数が増加。2011 年はネパール観光年として観光業を再興。
- 非同盟中立を外交の基本とする。
- 日・ネパールの関係は、王室、皇室関係で築かれた土台もあり、伝統的に良好。1956 年に日・ネパール外交関係を樹立。2006 年は日ネパール国交樹立 50 周年。日本はネパールに対する二国間援助の主要ドナー。

[電力事情]

- 電気事業の主務官庁は水資源省 (MOWR : Ministry of Water Resources)。下部組織の電力開発局 (DOED : Department of Electricity Development) が、各地域のマスタープラン作成、水力の調査・計画・フィージビリティ・スタディ等を実施。
- その他、国の機関として、料金体系や料金レベルを決定する電力料金設定委員会 (ETFC : Electricity Tariff Fixation Commission) と水資源・電力分野の政策立案を行う水・電力委員会 (WEC : Water and Electricity Commission) を設置。
- 電気事業は、国営企業であるネパール電力庁 (NEA : Nepal Electricity Authority) が発送配電業務を一貫して実施。1992 年に制定された電力法により IPP も参入。
- 電力需要は、2000/01 年度以降、家庭用、工業用、商業用ともに年率 9%程度の伸び。今後同程度で増加すると予想されている。
- 2010/2011 年度末における発電設備容量は 70.6 万 kW で、電源構成は水力 92.4%、火力 7.6%。